



2026年8月19日

株式会社日立製作所

執行役社長兼CEO 徳永 俊昭

(コード番号：6501)

(上場取引所：東・名)

個別決算における投資有価証券売却益(特別利益)の計上に関するお知らせ

株式会社日立製作所は、保有する投資有価証券の一部売却に伴い、以下のとおり、個別決算における投資有価証券売却益(特別利益)を計上しますのでお知らせします。

1. 投資有価証券売却の理由

株式の政策保有に関する当社方針に基づき、政策保有株式を縮減するため。

2. 投資有価証券売却の内容

- | | |
|---------------|----------------------------|
| 1. 売却株式 | 当社が保有する上場有価証券1銘柄(日立建機株式会社) |
| 2. 売却日(譲渡完了日) | 2026年8月21日(予定) |

3. 今後の見通し

2026年5月15日付で実施した日立建機株式会社株式の売却及び上記の売却に伴い、当社は、2027年3月期(2026年4月1日~2027年3月31日)の個別決算における特別利益として、投資有価証券売却益1,799億円を計上します。

なお、当社の連結財務諸表は国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成しており、当該投資有価証券を「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しているため、連結損益計算書においては投資有価証券売却益の計上はなく、2027年3月期の連結業績予想に与える影響はありません。

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り